

令和5年度収支決算

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

正味財産増減計算書

貸借対照表

財産目録

財務諸表に対する注記

附属明細書

監査報告書

公益財団法人 兵庫県身体障害者福祉協会

令和5年度貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	57,781,713	61,366,298	-3,584,585
未収金	752,318	882,002	-129,684
仮払金	274,223	245,517	28,706
流動資産計	58,808,254	62,493,817	-3,685,563
2 固定資産			
1)基本財産	61,200,000	61,200,000	0
2)特定資産	6,853,764	7,996,646	-1,142,882
公益事業積立金	0	1,200,082	-1,200,082
事業積立金	3,997,202	3,788,202	209,000
定期預金	2,856,561	2,856,561	0
長期貸付金	1	151,801	-151,800
3)その他の固定資産	127,000,000	127,000,000	0
固定資産計	195,053,764	196,196,646	-1,142,882
資産合計	253,862,018	258,690,463	-4,828,445
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	713,033	2,550,629	-1,837,596
未払消費税	429,100	415,700	13,400
預り金	55,980	100,227	-44,247
流動負債計	1,198,113	3,066,556	-1,868,443
2 固定負債			
退職給付引当金	2,722,900	2,513,900	209,000
長期借入金	160,000,000	160,000,000	0
固定負債計	162,722,900	162,513,900	209,000
負債合計	163,921,013	165,580,456	-1,659,443
III 正味財産の部			
指定正味財産計	34,287,768	34,287,768	0
(うち基本財産への充当額)	(34,287,768)	(34,287,768)	0
一般正味財産計	55,653,237	58,822,239	-3,169,002
(うち基本財産への充当額)	(26,912,232)	(26,912,232)	0
正味財産合計	89,941,005	93,110,007	-3,169,002
負債及び正味財産合計	253,862,018	258,690,463	-4,828,445

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	28,779	0	0	28,779	0	0	28,779
基本財産運用益	28,779	0	0	28,779	0	0	28,779
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
公益事業準備資金運用益	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	16,500	0	447,060	463,560	0	0	463,560
事業収益	16,500	0	447,060	463,560	0	0	463,560
受取補助金等	10,320,000	3,000,000	15,771,260	29,091,260	0	0	29,091,260
地方公共団体補助金	10,320,000	3,000,000	15,701,260	29,021,260	0	0	29,021,260
その他補助金	0	0	70,000	70,000	0	0	70,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	905,383	305,000	762,868	1,973,251	1,735,773	0	3,709,024
寄付金収入	905,383	305,000	762,868	1,973,251	1,735,773	0	3,709,024
雑収益	312,968	11,000	87,392	411,360	0	0	411,360
雑収入	312,968	11,000	0	323,968	0	0	323,968
貸付事業資金運用益	0	0	87,392	87,392	0	0	87,392
経常収益計	11,583,630	3,316,000	17,068,580	31,968,210	1,735,773	0	33,703,983
(2) 経常費用							
事業費	12,124,500	3,316,000	17,068,580	32,509,080		0	32,509,080
給料手当	6,194,309	577,157	9,907,427	16,678,893		0	16,678,893
臨時雇賃金	0	0	0	0		0	0
退職給付費用	0	0	0	0		0	0
福利厚生費	1,012,926	37,212	1,105,665	2,155,803		0	2,155,803
旅費交通費	810,036	1,117,092	849,875	2,777,003		0	2,777,003
通信運搬費	432,561	231,082	849,715	1,513,358		0	1,513,358
会議費	220,772	301,187	82,276	604,235		0	604,235
減価償却費	0	0	0	0		0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0		0	0
消耗品費	687,895	124,625	710,289	1,522,809		0	1,522,809
修繕費	0	0	0	0		0	0
印刷製本費	924,379	161,717	311,070	1,397,166		0	1,397,166
貯蔵品支出費	0	0	0	0		0	0
光熱水料費	0	0	0	0		0	0
賃借料	435,500	96,396	1,115,826	1,647,722		0	1,647,722
保険料	19,625	0	32,269	51,894		0	51,894
諸謝金	538,900	534,032	1,528,838	2,601,770		0	2,601,770
租税公課	759,827	0	76,660	836,487		0	836,487
支払負担金	68,000	135,500	320,275	523,775		0	523,775
支払助成金	0	0	83,645	83,645		0	83,645
支払寄付金	0	0	0	0		0	0
委託費	0	0	0	0		0	0
支払手数料	0	0	0	0		0	0
雑費	0	0	0	0		0	0
委託費	0	0	0	0		0	0
雑費	19,770	0	94,750	114,520		0	114,520
支払助成金	0	0	0	0		0	0
他会計への繰出額	0	0	0	0		0	0
管理費							
役員報酬					0	0	0
給料手当					34,941	0	34,941
退職給付費用					236,400	0	236,400
福利厚生費					165,392	0	165,392
会議費					263,610	0	263,610
旅費交通費					402,650	0	402,650
通信運搬費					17,233	0	17,233
消耗品費					8,488	0	8,488
支払寄付金					33,536	0	33,536
委託費					358,460	0	358,460
租税公課					1,413	0	1,413
支払負担金					208,000	0	208,000
賃借料					0	0	0
雑費					5,650	0	5,650
経常費用計	12,124,500	3,316,000	17,068,580	32,509,080	1,735,773	0	34,244,853
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 540,870	0	0	△ 540,870	0	0	△ 540,870
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 540,870	0	0	△ 540,870	0	0	△ 540,870
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 540,870	0	0	△ 540,870	0	0	△ 540,870

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当なし

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	18,000,000	0	0	18,000,000
定期預金	43,200,000	0	0	43,200,000
小計	61,200,000	0	0	61,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,722,900	236,400	0	2,959,300
減価償却引当資産	1,274,302	0	0	1,274,302
長期貸付金	1	1,000,000	120,000	880,001
借入金返済準備金	2,856,561	0	0	2,856,561
小計	6,853,764	1,236,400	120,000	7,970,164
合計	68,053,764	1,236,400	120,000	69,170,164

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
投資有価証券	18,000,000	0	18,000,000	0
定期預金	43,200,000	34,287,768	8,912,232	0
小 計	61,200,000	34,287,768	26,912,232	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,959,300	0	0	2,959,300
減価償却引当資産	1,274,302	0	1,274,302	0
長期貸付金	880,001	0	0	880,001
借入金返済準備金	2,856,561	0	2,856,561	0
小 計	7,970,164	0	4,130,863	3,839,301
合 計	69,170,164	34,287,768	31,043,095	3,839,301

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び、当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び、当該債権の当期末残高は次のとおり。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金当期末残高	債権の当期末残高
改善資金 貸付金	11, 244, 240	10, 364, 240	880, 000
更生資金 貸付金	776, 562	776, 561	1

※貸付金は債権が0ではないことを示すため1残しているが損失引当済

6. 保証債権等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳および帳簿価格、時価及び評価損、満期保有目的の債券の内訳は次のとおり。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価格	時 価	評 価 損 益
第 171 回利付国債	15,000,000	13,050,570	-1,949,430
第 174 回利付国債	9,000,000	7,842,609	-1,157,391
第 177 回利付国債	40,000,000	34,331,120	-5,668,880
第 365 回利付国債	8,000,000	7,736,240	-263,760
千葉県令和 3 年度公債	20,000,000	19,383,600	-616,400
第 468 回大阪府公募公債	20,000,000	19,353,860	-646,140
第 163 回共同発行地方債	10,000,000	9,941,570	-58,430
計	122,000,000	111,639,569	-10,360,431

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減および残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減および残高は次のとおり。

(単位：円)

補助金名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上記載区分
補助金	兵庫県	0	29,021,260	29,021,260	0	

9. 基金および代替基金の増減額およびその残高
該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額
該当なし

11. 関連当事者との取引
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,722,900	236,400	0	0	2,959,300

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)


単位：円


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金			
現金	手元保管	運転資金として	0
普通預金	各銀行 普通預金	運転資金として	40,742,316
定期預金	各銀行 定期預金	運転資金として	16,000,000
郵便局	ゆうちょ銀行 預 金	運転資金として	759,584
未収金	委託費・ネオス(株)・コココーラ		593,159
仮払金	労働保険料		241,570
流動資産 計			58,336,629
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	但馬銀行 1112990	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に充てるため保有している財産	2,000,000
公社債	野村証券 1468481		18,000,000
定期預金	三菱UFJ信託 1201461		38,059,240
定期預金	J A 兵庫信連 本店		3,140,760
基本財産 計			61,200,000
(2) 特定資産			
事業積立金			
退職給付引当資産	但馬定期	但馬1105932 職員の退職に備えたもの	2,959,300
減価償却引当資産		但馬1105932 対象資産購入に備えたもの	1,274,302
定期預金	但馬定期	但馬1105940 貸付事業の長期借入金の返済に備えたもの	2,080,000
定期預金	但馬定期	但馬1106050	776,561
長期貸付金		貸付事業にあたる貸付金	880,001
特定資産 計			7,970,164
(3) その他の固定資産			
定期預金	三井住友 神戸営業部	貸付事業の貸付原資であるが、運用益を公益目的事業に充てるため運用している	10,000,000
定期預金	但馬銀行 上筒井支店		13,000,000
公社債	野村証券 神戸支店		104,000,000
その他の固定資産 計			127,000,000
固定資産 計			196,170,164
資産の部 計			254,506,793
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	年次処理によるもの	社会保険の未払金等	1,627,636
預り金		源泉徴収等	113,022
未払消費税		令和5年度未払消費税額	406,700
流動負債 計			2,147,358
2 固定負債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職に備えた引当金	2,959,300
長期借入金	貸付事業に対するもの	貸付事業の原資	160,000,000
固定負債 計			162,959,300
負債の部 計			165,106,658
正味財産 計			89,400,135

令和6年5月23日

監査報告書

公益財団法人 兵庫県身体障害者福祉協会
理事長 木村 佳史様

監事 杉田 俱子 

監事 七村 千理男 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上